



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月24日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小西 和幸
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長 (氏名) 釜谷 和嗣 TEL 03-5765-4075
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	807,952	50.8	59,536	182.4	60,898	186.6	39,417	204.3
25年3月期	535,779	△3.8	21,079	△53.0	21,251	△52.0	12,955	△27.6

（注）包括利益 26年3月期 52,823百万円（111.9%） 25年3月期 24,927百万円（42.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	95.65	—	12.9	8.8	7.4
25年3月期	36.20	—	5.5	3.8	3.9

（参考）持分法投資損益 26年3月期 1,306百万円 25年3月期 230百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	840,742	373,198	43.2	848.73
25年3月期	541,286	259,865	46.2	684.96

（参考）自己資本 26年3月期 362,944百万円 25年3月期 250,298百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	100,557	△30,906	△30,914	95,543
25年3月期	62,975	△28,718	△31,278	34,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	5,025	38.7	2.1
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	7,271	17.8	2.2
27年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00		20.4	

（注）平成26年3月期の期末配当には、特別配当3円を含みます。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	443,000	26.4	31,500	36.2	30,000	32.1	19,500	102.4	45.60
通期	910,000	12.6	68,000	14.2	65,000	6.7	42,000	6.6	98.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 7社 （社名） 日立電線商事株式会社 除外 1社 （社名）
 Hitachi Cable America Inc.
 上海日立電線有限公司
 日立電線(蘇州)有限公司
 Hitachi Cable(Johor)Sdn. Bhd.
 東日京三電線株式会社
 Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	428,904,352株	25年3月期	366,557,889株
26年3月期	1,272,690株	25年3月期	1,137,966株
26年3月期	412,104,159株	25年3月期	357,875,686株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	431,526	36.4	23,452	—	30,463	283.9	27,891	381.7
25年3月期	316,468	△8.4	386	△95.7	7,936	△63.0	5,790	△57.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	67.68	—
25年3月期	16.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	599,341	250,211	250,211	152,139	41.7	585.07
25年3月期	373,796	152,139	152,139	—	40.7	416.32

(参考) 自己資本 26年3月期 250,211百万円 25年3月期 152,139百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(役員の異動)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 平成26年3月期の概況

当連結会計年度における世界経済は、さまざまな課題があるものの、緩やかな回復傾向が続いており、底堅さが見られました。米国は、景気の緩やかな回復が続いており、中国をはじめとする新興国においても緩やかな持ち直しの動きとなりました。一方、欧州は、各国の緊縮財政の影響等により、総じて弱い動きが続きました。

わが国経済は、金融緩和政策への期待から為替が円安基調となり、これによる輸出環境の改善や国内生産の増加等のため輸出、生産ともに持ち直し堅調に推移しました。

当社グループの関連業界では、自動車は、輸出改善を背景に国内生産が堅調に推移し、海外では欧州市場を除く北米やアジア等の地域で需要が増加しました。携帯電話は、スマートフォンの市場が拡大し、新興国を中心に販売は好調でした。半導体は、スマートフォンやタブレット端末の需要は旺盛でしたが、薄型テレビやパソコンが低調に推移しました。国内住宅建設は持ち直しの動きとなり、公共投資も堅調に推移しました。鉄鋼は、建設需要や自動車生産持ち直しの動きを受け、生産が増加しました。

また、当社は、平成25年7月1日付で日立電線株式会社と合併（以下、「本合併」という。）いたしました。これに伴い、電線材料カンパニーを新設し、その業績は「電線材料」セグメントとして第2四半期連結会計期間から当社グループ業績に反映しております。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比50.8%増の807,952百万円となりました。営業利益は、前年同期比38,457百万円増の59,536百万円となりました。経常利益は、前年同期比39,647百万円増の60,898百万円となりました。当期純利益は、特別損失として訴訟関連費用1,000百万円、事業構造改善費用5,378百万円、外国付加価値税等3,166百万円を計上したものの、前年同期比26,462百万円増の39,417百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。なお、当連結会計年度より、従来の「電子・情報部品」は「磁性材料」へとセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比6.6%増の237,664百万円となりました。また、営業利益は前年同期比7,757百万円増加し、25,412百万円となりました。

特殊鋼については、金型・工具用材料は、海外向けの需要が回復したことにより好調に推移し、当連結会計年度後半には国内向け需要も自動車生産の持ち直し等に伴い回復に転じたことにより、前年同期比で増加しました。エレクトロニクス関連材料は、中小型用ディスプレイ関連材料の需要が好調に推移し、半導体等パッケージ材料も回復基調となり、前年同期比で増加しました。産業機器・エネルギー関連材料は、自動車関連材料については環境親和製品への需要が堅調に推移し、エネルギー関連材料についても航空機関連材料が伸長し増加しました。

ロールにおいては、各種ロールについては、海外の需要は増加したものの、国内の需要が低調に推移し減少しました。射出成形機用部品については、国内向け、海外向けともに回復基調となり、前年同期比で増加しました。

アモルファス金属材料においては、主要市場である中国において政府の省エネ機器導入推進政策等による需要が堅調に推移し、当連結会計年度後半に調整が入ったものの、円安による影響もあり、前年同期比で増加しました。

切削工具については、産業機械等の国内需要は持ち直し傾向となり、海外向けも輸出改善を背景に堅調に推移し増加しました。

磁性材料

当セグメントの売上高は、前年同期比5.6%減の134,249百万円となりました。また、営業利益は前年同期比12,582百万円増加し、11,718百万円となりました。

マグネットにおいては、希土類磁石は、ハイブリッド車や国内の自動車用電装部品は好調に推移し、F A関連の需要も持ち直し傾向となったものの、ハードディスクドライブ関連は市場の低迷が続いており、また原材料価格の低下による影響もあり、前年同期比では減少となりました。フェライト磁石は、国内、海外とも自動車用電装部品および家電用部品の需要が好調に推移し増加しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、ソフトフェライトは、太陽光発電用部品や自動車用電装部品等への需要が好調に推移したことに加え、ファインメットも、当連結会計年度前半に欧州向け太陽光発電用部品の需要が堅調に推移し、全体で増加しました。

高級機能部品

当セグメントの売上高は、前年同期比9.1%増の187,691百万円となりました。また、営業利益は前年同期比2,643百万円増加し、12,831百万円となりました。

自動車用鋳物については、耐熱鋳造部品は、主要市場である欧州の景気低迷による影響等により、前年同期の水準に届かなかったものの、高級ダクタイル鋳鉄製品は、米国等の海外乗用車の旺盛な需要が続く、国内も商用車を中心とした需要が好調に推移したことから、全体として増加しました。アルミホイールは、米国、国内ともに計画を下回り、前年同期比で減少しました。

配管機器においては、各種管継手は、国内住宅着工戸数の持ち直しに加え、米国の住宅市場が順調に回復している等の影響から、増加しました。ステンレス及びプラスチック配管機器については、ガス用製品に対する施工性・耐震性の高評価により需要が好調に推移し、増加しました。

建築部材については、国内民間設備投資や堅調な国内公共投資に支えられ、鉄骨造建設需要が好調に推移し、増加しました。

電線材料

当セグメントは、本合併に伴って新設された事業セグメントです。第2四半期連結会計期間から当セグメントにおける業績を当社グループ業績に反映しております。

当連結会計における当セグメントの売上高は251,154百万円となりました。また、営業利益は17,047百万円となりました。

電線については、電力・産業システムは建設投資関連に加え、海外鉄道案件の需要が堅調に推移し、太陽光発電施設等の建設向けの需要も堅調に推移しました。電子・通信材料は半導体製造装置用を中心に好調に推移し、電機材料についても、巻線は自動車用を中心とした需要が回復に転じ堅調に推移、太陽電池関連の需要も内需を中心に好調となりました。

自動車部品においては、注力分野である電装部品を中心とした堅調な需要に加え、北米市場が好調なこともあり、売上高が着実に伸長しました。

情報デバイスについては、スマートフォン普及による通信事業者のネットワーク増強投資に伴うネットワーク機器の売上増加により、好調に推移しました。

その他

当セグメントの売上高は、前年同期比21.4%減の3,241百万円となりました。また、営業利益は前年同期比79百万円増加し、596百万円となりました。

② 次期(平成27年3月期)の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州における経済環境の回復の遅れや、新興国における景気減速懸念等があるものの、米国は緩やかな景気回復が続くと見込まれます。また、国内においては、消費増税後の需要反動減が懸念されるものの、円安による輸出環境の改善が続くとともに、これに伴う国内生産の増加や、旺盛な公共・民間投資が堅調に推移するものと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループは、グローバル戦略の実行を加速させ、事業領域の拡大・創出を行うとともに、より強固な経営基盤の確立をめざします。

翌連結会計年度における業績予想については、自動車および産業インフラ・エネルギー関連製品を中心とした需要が引き続き堅調に推移するものと見通しており、増収を見込んでおります。利益面につきましては、売上の増加に加え、コスト削減の効果により、増益を見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期累計	百万円 443,000	百万円 31,500	百万円 30,000	百万円 19,500	円 銭 45 60
通 期	百万円 910,000	百万円 68,000	百万円 65,000	百万円 42,000	円 銭 98 21

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、本合併に伴う増加及び営業活動の結果得られた資金が財務活動及び投資活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ61,441百万円増加し、95,543百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、100,557百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が50,796百万円、たな卸資産等の運転資金の減少による収入9,363百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、30,906百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が28,040百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、30,914百万円となりました。これは主に有利子負債の返済等による支出22,411百万円及び配当金の支払が5,912百万円あったこと等によるものです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	37.3	39.3	38.0	46.2	43.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	66.9	69.7	62.5	59.5	74.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)(%)	299.3	351.0	5,626.1	231.7	175.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	26.7	23.0	1.6	34.3	41.5

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、お客様のニーズや技術の進化とグローバル化の中で、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大を通じて、株主の皆様へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であるという認識のもと、中長期で成長することを主眼に経営環境、将来の事業展開及び業績を総合的に勘案して株主の皆様への利益配分及び内部留保を決定することを基本方針としております。内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出及び競争力のある製品の増産・合理化等に投資するものいたします。また、自己の株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施するものいたします。

当事業年度の剰余金の配当については、1株当たり7円の間配当（配当基準日：第2四半期末）を行い、期末配当（配当基準日：期末）は普通配当7円に特別配当3円を加え、1株当たり10円（年間配当金17円）とすることを予定しております。

翌事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の動向等を勘案し、中間配当（配当基準日：第2四半期末）を1株当たり10円、期末配当（配当基準日：期末）を1株当たり10円（年間配当金20円）とすることを見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、エレクトロニクス・自動車・建設等関連業界の市場動向、米国・アジア・欧州等各販売地域における景気変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、資金調達に係る金利変動・信用リスクによる影響、為替レートの変動による外貨建取引・外貨建資産・負債等への影響、保有有価証券の価値変動に伴う減損損失の発生、経済的・社会的・政治的事情に起因する海外事業活動への障害の発生、競争優位性の確保ならびに新技術・新製品の開発及び事業化に係る能力の低下、知的財産権に係る紛争、環境規制・輸出管理規制その他の規制に関する対応コストの増加又は当該規制に違反した場合の処分の発令等、製品に欠陥が生じた場合の対応コストの発生、地震その他の大規模な自然災害等による事業活動への影響、個人情報及び機密情報が権限なく開示された場合の損害賠償の請求や訴訟等があげられます。当社グループでは、リスク管理体制の整備等により、リスク発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めておりますが、完全に回避又は軽減をすることができず、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は平成25年7月1日に日立電線株式会社と合併いたしました。これに伴い、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、96の子会社及び20の関連会社により構成され、高級金属製品、磁性材料、高級機能部品および電線材料の事業を営むこととなりました。

当社グループにおける主要な関係会社の位置づけは概ね次のとおりであります。

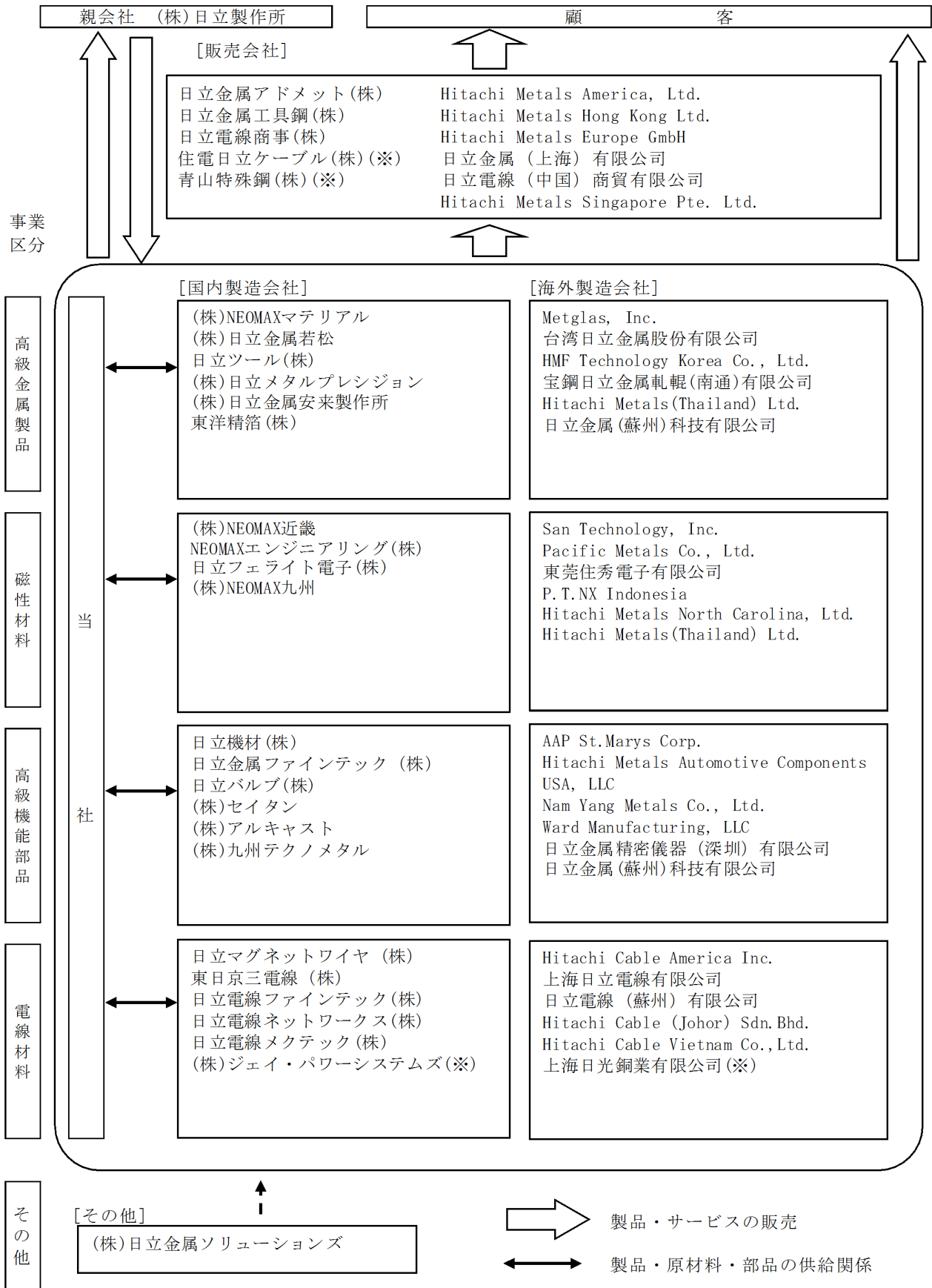
事業区分	主要製品 及び 主要な関係会社
高級 金属製品	(主要製品) 高級特殊鋼 [YSSヤスキハガネ] (金型・工具用材料、電子金属材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料>、産業機器・エネルギー関連材料、剃刃材および刃物材)、精密鋳造品、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料 [Metglas®]、切削工具
	(主要な関係会社) 日立金属工具鋼(株)、(株)NEOMAXマテリアル、(株)日立金属若松、日立ツール(株)、(株)日立メタルプレジジョン、(株)日立金属安来製作所、東洋精箔(株)、青山特殊鋼(株)(*)、Metglas, Inc.、台湾日立金属股份有限公司、HMF Technology Korea Co., Ltd.、宝钢日立金属軋軋(南通)有限公司、日立金属アドメット(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、日立金属(上海)有限公司、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.、Hitachi Metals (Thailand) Ltd.、日立金属(蘇州)科技有限公司
磁性材料	(主要製品) マグネット (希土類磁石 [NEOMAX®]・フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、軟質磁性材料 (ソフトフェライト・ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]) およびその応用品、アモルファス金属材料 [Metglas®] 応用品、情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、医療機器用材料・部品
	(主要な関係会社) (株)NEOMAX近畿、NEOMAXエンジニアリング(株)、日立フェライト電子(株)、(株)NEOMAX九州、San Technology, Inc.、Pacific Metals Co., Ltd.、東莞住秀電子有限公司、P.T. NX Indonesia、Hitachi Metals North Carolina, Ltd.、日立金属アドメット(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、日立金属(上海)有限公司、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.、Hitachi Metals (Thailand) Ltd.
高級 機能部品	(主要製品) 自動車用高級鋳物 (排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト®]、高級ダクタイル鋳鉄製品[HNM®])、アルミホイール [SCUBA®]、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品、設備配管機器 (∅印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)、建築部材 (内装システム、構造システム、屋上システム)、チェン (マテハンシステム)
	(主要な関係会社) 日立機材(株)、日立金属ファインテック(株)、日立バルブ(株)、(株)セイタン、(株)アルキャスト、(株)九州テクノメタル、AAP St. Marys Corp.、Hitachi Metals Automotive Components USA, LLC、Nam Yang Metals Co., Ltd.、Ward Manufacturing, LLC、日立金属精密儀器(深圳)有限公司、日立金属アドメット(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、日立金属(上海)有限公司、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.、日立金属(蘇州)科技有限公司
電線材料	(主要製品) 電線 (電力・産業用電線・ケーブル、機器用電線・ケーブルおよび配線部品、光・通信ケーブル、巻線、工業用ゴム製品)、自動車部品 (電装部品、ブレーキホース)、情報デバイス (情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体)、金属材料 (黄銅製品他)
	(主要な関係会社) 日立電線商事(株)、日立マグネットワイヤ(株)、東日京三電線(株)、日立電線ファインテック(株)、日立電線ネットワークス(株)、日立電線メクテック(株)、(株)ジェイ・パワーシステムズ(*)、住電日立ケーブル(株)(*)、Hitachi Cable America Inc.、日立電線(中国)商貿有限公司、上海日立電線有限公司、日立電線(蘇州)有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.、上海日光銅業有限公司(*)

事業区分	主要製品 及び 主要な関係会社
その他	(主要製品) 不動産事業、ソフトウェア事業等
	(主要な関係会社) (株)日立金属ソリューションズ

(注) 1. *印の会社は、関連会社であります。

2. 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。

以上を図示すると、概ね次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社、※印 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主・投資家の皆様、ビジネスパートナーの皆様等当社グループを取り巻くステークホルダーとの関係を築きながら、より良い社会の実現に貢献するために、社会的責任を自覚した企業活動を行うことを基本方針としております。そのために、基盤技術の高度化と新技術への挑戦によって新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。製品の開発、製造に当たっては、次世代に引き継ぐ環境に配慮した企業活動を促進いたします。さらに、企業情報の適時かつ適切な開示、地域社会への貢献等を通じて社会とのコミュニケーションを推進して、より広範な社会の視点を経営に反映し、社会との信頼関係を築きます。当社グループは、これらの企業活動によって、「最良の会社」を具現して、企業価値の向上につなげてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益配分に関する基本方針に従って、長期的に配当を継続するとともに企業価値増大による利益還元を行うために必要な利益水準として、2015年度（平成28年3月期）中期経営計画においてROE13%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、創業以来「質」にこだわった経営を実践し、自動車・エレクトロニクス・産業インフラ等、さまざまな産業において特色ある材料・製品をお届けすることを通じ、社会に貢献してまいりました。

一方、世界規模で経済構造が変化する中、市場のグローバル化が加速し、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。このような状況の下、当社を取り巻く環境は大きな転換点を迎えており、新たな発展の実現に向け、2015年度（平成28年3月期）を最終年度とする中期経営計画を策定し、グローバル市場における成長を追求するとともに経営基盤を強化し、高機能材料メーカーとして持続的に発展することをめざします。

2015年度中期経営計画においては、高機能材料メーカーとして持続的発展を実現していくために、グローバル成長戦略の強化・加速、新製品創出・新技術開発力の強化および統合新会社としてのシナジー実現等を図ってまいります。

具体的な重点項目は、以下のとおりです。

① 新製品創出・新技術開発力の強化

開発から市場投入、量産立ち上げ、拡販までのスピードを高め、次の柱となる新製品の創出・育成を加速してまいります。その中でも、材料開発は、産業の進化の出発点であり、日立金属グループが社会に貢献し存在し続けるための源泉です。これを強化し、世界各国・地域において低炭素社会の実現に向けた取り組みが進む中、引き続き環境親和製品に経営資源を集中します。

② グローバル成長戦略の強化・加速

生産体制のグローバル化、マーケティング・営業体制の強化・拡充を加速するとともに、生産技術力の向上とグローバル調達・集中購買の拡大とを両輪としたコスト競争力強化を図り、グローバル市場で戦えるコスト構造の確立をめざします。これらにより、グローバル市場への展開力、競争力を高め、産業インフラやエネルギー、自動車、エレクトロニクス関連分野において、強みを活かせる事業領域を拡大してまいります。

③ 強固な経営基盤の確立

グローバル調達や集中購買の拡大、ITコスト・物流コストの削減等に加え、経営統合効果の早期実現を図り、強固な経営基盤を確立してまいります。併せて、戦略的かつ機動的な資金・資産の活用を行い、企業価値の増大を図ってまいります。また、本中期経営計画のアクションプランを実行する中で、明日を担う人材の育成・登用を推し進め、持続的発展を実現するための原動力としてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,395	45,289
受取手形及び売掛金	99,265	210,503
有価証券	49	1,058
商品及び製品	43,953	52,336
仕掛品	26,819	45,007
原材料及び貯蔵品	46,288	45,547
繰延税金資産	8,594	16,059
未収入金	12,545	32,629
関係会社預け金	5,658	49,196
その他	4,816	10,835
貸倒引当金	△635	△681
流動資産合計	275,747	507,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	153,469	244,555
減価償却累計額	△104,933	△173,479
建物及び構築物(純額)	48,536	71,076
機械装置及び運搬具	392,794	538,943
減価償却累計額	△321,339	△451,468
機械装置及び運搬具(純額)	71,455	87,475
工具、器具及び備品	35,705	77,318
減価償却累計額	△27,194	△65,726
工具、器具及び備品(純額)	8,511	11,592
土地	49,547	55,849
リース資産	17	137
減価償却累計額	△9	△79
リース資産(純額)	8	58
建設仮勘定	6,970	8,616
有形固定資産合計	185,027	234,666
無形固定資産		
のれん	36,114	33,546
その他	5,624	12,579
無形固定資産合計	41,738	46,125
投資その他の資産		
投資有価証券	15,239	36,203
長期貸付金	2,342	161
繰延税金資産	8,914	1,008
その他	14,726	15,491
貸倒引当金	△2,447	△690
投資その他の資産合計	38,774	52,173
固定資産合計	265,539	332,964
資産合計	541,286	840,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,942	167,436
短期借入金	38,085	42,949
1年内返済予定の長期借入金	6,202	39,635
未払法人税等	1,638	7,422
未払費用	17,918	33,280
前受金	990	2,830
繰延税金負債	55	8
役員賞与引当金	314	354
課徴金引当金	—	332
その他	16,096	23,796
流動負債合計	149,240	318,042
固定負債		
社債	30,000	35,000
転換社債型新株予約権付社債	4,495	4,495
長期借入金	67,153	53,879
退職給付引当金	22,573	—
退職給付に係る負債	—	47,939
役員退職慰労引当金	156	79
関係会社事業損失引当金	496	—
環境対策引当金	598	1,024
繰延税金負債	2,007	3,267
負ののれん	45	13
資産除去債務	170	194
その他	4,488	3,612
固定負債合計	132,181	149,502
負債合計	281,421	467,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	42,463	115,692
利益剰余金	192,500	239,530
自己株式	△833	△1,010
株主資本合計	260,414	380,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,849	4,802
繰延ヘッジ損益	7	△876
為替換算調整勘定	△11,372	△4,693
在外子会社年金債務調整額	△2,600	—
退職給付に係る調整累計額	—	△16,785
その他の包括利益累計額合計	△10,116	△17,552
少数株主持分	9,567	10,254
純資産合計	259,865	373,198
負債純資産合計	541,286	840,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	535,779	807,952
売上原価	440,684	638,872
売上総利益	95,095	169,080
販売費及び一般管理費	74,016	109,544
営業利益	21,079	59,536
営業外収益		
受取利息	330	723
受取配当金	140	305
負ののれん償却額	31	321
持分法による投資利益	230	1,306
為替差益	1,683	1,684
有価証券売却益	517	74
固定資産賃貸料	237	514
課徴金引当金戻入額	—	1,429
その他	3,282	3,622
営業外収益合計	6,450	9,978
営業外費用		
支払利息	1,839	2,362
有価証券評価損	101	17
固定資産処分損	1,013	1,520
製品補償費	330	1,654
その他	2,995	3,063
営業外費用合計	6,278	8,616
経常利益	21,251	60,898
特別利益		
関係会社株式売却益	—	129
固定資産売却益	141	188
持分変動利益	—	160
特許権売却益	—	100
受取保険金	4,722	—
特別利益合計	4,863	577
特別損失		
災害による損失	375	—
減損損失	473	71
固定資産処分損	1,621	155
事業構造改善費用	3,268	5,378
訴訟関連費用	3,147	1,000
外国付加価値税等	—	3,166
関係会社株式先渡契約損	—	909
特別損失合計	8,884	10,679
税金等調整前当期純利益	17,230	50,796
法人税、住民税及び事業税	5,045	11,321
法人税等調整額	△1,760	△176
法人税等合計	3,285	11,145
少数株主損益調整前当期純利益	13,945	39,651
少数株主利益	990	234
当期純利益	12,955	39,417

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,945	39,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△661	947
繰延ヘッジ損益	1	23
為替換算調整勘定	10,826	8,172
在外子会社年金債務調整額	△145	—
退職給付に係る調整額	—	3,040
持分法適用会社に対する持分相当額	961	990
その他の包括利益合計	10,982	13,172
包括利益	24,927	52,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,505	52,063
少数株主に係る包括利益	1,422	760

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,284	41,244	184,127	△10,707	240,948
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
合併による増加					
剰余金の配当			△4,582		△4,582
当期純利益			12,955		12,955
自己株式の取得				△313	△313
自己株式の処分		1,219		10,187	11,406
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,219	8,373	9,874	19,466
当期末残高	26,284	42,463	192,500	△833	260,414

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,595	6	△21,812	△2,455	—	△20,666	20,113	240,395
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高								
当期変動額								
合併による増加								
剰余金の配当								△4,582
当期純利益								12,955
自己株式の取得								△313
自己株式の処分								11,406
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254	1	10,440	△145		10,550	△10,546	4
当期変動額合計	254	1	10,440	△145	—	10,550	△10,546	19,470
当期末残高	3,849	7	△11,372	△2,600	—	△10,116	9,567	259,865

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,284	42,463	192,500	△833	260,414
会計方針の変更による累積的影響額			△425		△425
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,284	42,463	192,075	△833	259,989
当期変動額					
合併による増加		73,221	13,437	△10	86,648
剰余金の配当			△5,552		△5,552
当期純利益			39,417		39,417
自己株式の取得				△181	△181
自己株式の処分		8		14	22
連結範囲の変動			153		153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	73,229	47,455	△177	120,507
当期末残高	26,284	115,692	239,530	△1,010	380,496

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,849	7	△11,372	△2,600	-	△10,116	9,567	259,865
会計方針の変更による累積的影響額				2,600	△10,668	△8,068	△60	△8,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,849	7	△11,372	-	△10,668	△18,184	9,507	251,312
当期変動額								
合併による増加	56	△1,143	△1,725		△9,089	△11,901	2,106	76,853
剰余金の配当								△5,552
当期純利益								39,417
自己株式の取得								△181
自己株式の処分								22
連結範囲の変動			△113			△113		40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	897	260	8,517		2,972	12,646	△1,359	11,287
当期変動額合計	953	△883	6,679	-	△6,117	632	747	121,886
当期末残高	4,802	△876	△4,693	-	△16,785	△17,552	10,254	373,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,230	50,796
減価償却費	24,219	33,639
のれん及び負ののれん償却額	2,801	2,430
減損損失	473	71
災害損失	375	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△271	△743
有形固定資産処分損益(△は益)	419	1,675
事業構造改善費用	3,268	5,378
訴訟関連費用	3,147	1,000
外国付加価値税等	—	3,166
課徴金引当金戻入額	—	△1,429
関係会社株式先渡契約損	—	909
受取利息及び受取配当金	△470	△1,028
受取保険金	△4,722	—
支払利息	1,839	2,362
売上債権の増減額(△は増加)	25,772	△18,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,014	14,138
未収入金の増減額(△は増加)	6,576	△6,005
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,761	14,166
未払費用の増減額(△は減少)	△2,827	4,438
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△357	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△856
その他	△5,291	△2,198
小計	82,434	102,968
保険金の受取額	1,901	—
災害損失の支払額	△375	—
事業構造改善費用の支払額	△2,587	△2,556
訴訟関連費用の支払額	△2,389	△1,758
法人税等の支払額	△16,009	△3,994
法人税等の還付額	—	5,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,975	100,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,307	△28,040
有形固定資産の売却による収入	713	992
無形固定資産の取得による支出	△781	△3,125
投資有価証券の取得による支出	△180	△55
投資有価証券の売却による収入	688	418
関係会社株式の取得による支出	△311	△1,705
関係会社株式の売却による収入	78	200
利息及び配当金の受取額	465	1,038
その他	△1,083	△629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,718	△30,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,204	△13,596
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△11,000	—
長期借入れによる収入	23,928	3,126
長期借入金の返済による支出	△14,633	△11,941
社債の償還による支出	△4,000	—
利息の支払額	△1,837	△2,424
自己株式の売却による収入	2	14
自己株式の取得による支出	△313	△181
配当金の支払額	△4,582	△5,552
少数株主への配当金の支払額	△639	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,278	△30,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,157	2,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,136	41,590
現金及び現金同等物の期首残高	27,966	34,102
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21,317
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,466
現金及び現金同等物の期末残高	34,102	95,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結範囲及び持分法の適用に関する事項)

- (1) 連結子会社数 96社 (国内40社、海外56社)
- (2) 非連結子会社数 0社 (うち持分法適用関連会社数 0社)
- (3) 関連会社数 20社 (うち持分法適用関連会社数20社)
- (4) 連結範囲及び持分法の異動状況

[連結子会社]

(増加) 42社 平成25年7月1日付でその効力が発生した当社と日立電線株式会社との合併に伴い、同社の子会社であった37社を連結範囲に含めたことによる他。

(減少) 6社

[持分法適用関連会社]

(増加) 13社 平成25年7月1日付でその効力が発生した当社と日立電線株式会社との合併に伴い、同社の持分法適用範囲であった11社を持分法適用の範囲に含めたことによる他。

(減少) 2社

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が7,870百万円計上され、退職給付に係る資産が5,423百万円減少するとともに、その他の包括利益累計額が8,068百万円、利益剰余金が425百万円、少数株主持分が60百万円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、退職給付会計基準等の適用により、連結貸借対照表、連結包括利益計算書および連結株主資本等変動計算書において、従来「在外子会社年金債務調整額」を区分して表示しておりましたが、当連結会計年度より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	高級金属製品	磁性材料	高級機能部品	電線材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	219,920	142,150	171,986	—	534,056	1,723	535,779	—	535,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,995	△1	52	—	3,046	2,403	5,449	△5,449	—
計	222,915	142,149	172,038	—	537,102	4,126	541,228	△5,449	535,779
セグメント利益	17,655	△864	10,188	—	26,979	517	27,496	△6,417	21,079
セグメント資産	274,275	167,337	124,803	—	566,415	13,410	579,825	△38,539	541,286
その他の項目									
減価償却費	11,440	5,412	6,342	—	23,194	411	23,605	614	24,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,336	8,368	7,015	—	25,719	409	26,128	560	26,688

(注) 1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,417百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,527百万円が含まれております。なお、全社費用にはのれん償却額△2,583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△38,539百万円には、本社管理部門に対する相殺消去△135,011百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産104,750百万円が含まれております。なお、全社資産に含まれるのれんの未償却残高は35,782百万円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額560百万円は、管理部門のシステム投資等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼(金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料)、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料[Metglas®]、切削工具
磁性材料	マグネット(希土類磁石[NEOMAX®]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品)、情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料(ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas®]応用品)
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品(高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品)、自動車用鍛造部品、設備配管機器(各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器)、建築部材(内装システム、構造システム、屋上システム)、チェン(マテハンシステム)

5. 地域ごとの売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
304,887	63,907	122,333	36,879	7,773	535,779

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

II 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	高級金属製品	磁性材料	高級機能部品	電線材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	234,101	134,182	187,426	250,687	806,396	1,556	807,952	—	807,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,563	67	265	467	4,362	1,685	6,047	△6,047	—
計	237,664	134,249	187,691	251,154	810,758	3,241	813,999	△6,047	807,952
セグメント利益	25,412	11,718	12,831	17,047	67,008	596	67,604	△8,068	59,536
セグメント資産	283,929	158,699	133,388	262,076	838,092	15,013	853,105	△12,363	840,742
その他の項目									
減価償却費	11,945	6,295	7,223	7,188	32,651	571	33,222	417	33,639
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,849	7,297	6,380	5,604	31,130	201	31,331	656	31,987

(注) 1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,068百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,984百万円が含まれております。なお、全社費用にはのれん償却額△2,603百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△12,363百万円には、本社管理部門に対する相殺消去△154,533百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産145,192百万円が含まれております。なお、全社資産に含まれるのれんの未償却残高は33,179百万円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額656百万円は、管理部門のシステム投資等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼 [YSSヤスキハガネ] (金型・工具用材料、電子金属材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料>、産業機器・エネルギー関連材料、剃刃材および刃物材)、精密鋳造品、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料 [Metglas®]、切削工具
磁性材料	マグネット (希土類磁石 [NEOMAX®]・フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、軟質磁性材料 (ソフトフェライト・ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]) およびその応用品、アモルファス金属材料 [Metglas®] 応用品、情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、医療機器用材料・部品
高級機能部品	自動車用高級鋳物 (排気系耐熱鋳造部品 [ハーキュナイト®]、高級ダクタイル鋳鉄製品 [HNM®])、アルミホイール [SCUBA®]、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品、設備配管機器 (Ⓔ印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)、建築部材 (内装システム、構造システム、屋上システム)、チェン (マテハンシステム)
電線材料	電線 (電力・産業用電線・ケーブル、機器用電線・ケーブルおよび配線部品、光・通信ケーブル、巻線、工業用ゴム製品)、自動車部品 (電装部品、ブレーキホース)、情報デバイス (情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体)、金属材料 (黄銅製品他)

5. 第1四半期連結会計期間より、従来の「電子・情報部品」から「磁性材料」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

6. 地域ごとの売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
472,249	94,153	183,170	46,918	11,462	807,952

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第2四半期連結会計期間より、平成25年7月1日付でその効力が発生した当社と日立電線株式会社との合併に伴い、「電線材料」セグメントを新設しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載の通り、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)」が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
1株当たり純資産額	684円96銭	1株当たり純資産額	848円73銭
1株当たり当期純利益金額	36円20銭	1株当たり当期純利益金額	95円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	12,955	39,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,955	39,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	357,876	412,104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年満期ユーロ円建取得条項(額面現金決済型)付転換社債型新株予約権付社債(発行残高4,495百万円)	2019年満期ユーロ円建取得条項(額面現金決済型)付転換社債型新株予約権付社債(発行残高4,495百万円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

省略注記

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,841	5,974
受取手形	592	4,011
売掛金	51,167	97,144
商品及び製品	8,276	9,765
仕掛品	15,729	25,972
原材料及び貯蔵品	30,153	22,472
前渡金	2	110
前払費用	650	1,069
繰延税金資産	2,766	9,313
未収入金	21,112	46,704
短期貸付金	10,177	26,848
関係会社預け金	5,658	49,196
その他	204	457
貸倒引当金	△27	△1,070
流動資産合計	150,300	297,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,302	121,528
減価償却累計額	△48,562	△91,911
建物(純額)	19,740	29,617
構築物	11,788	18,414
減価償却累計額	△10,272	△16,644
構築物(純額)	1,516	1,770
機械及び装置	219,493	279,084
減価償却累計額	△188,380	△248,111
機械及び装置(純額)	31,113	30,973
車両運搬具	705	847
減価償却累計額	△654	△770
車両運搬具(純額)	51	77
工具、器具及び備品	14,185	40,459
減価償却累計額	△10,706	△35,073
工具、器具及び備品(純額)	3,479	5,386
土地	24,994	30,022
リース資産	11	5
減価償却累計額	△7	△2
リース資産(純額)	4	3
建設仮勘定	2,386	5,292
有形固定資産合計	83,283	103,140

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
のれん	35,757	33,092
借地権	—	629
特許権	1	48
商標権	391	339
ソフトウェア	979	5,961
リース資産	1	0
施設利用権	64	103
その他	1,121	972
無形固定資産合計	38,314	41,144
投資その他の資産		
投資有価証券	3,873	7,078
関係会社株式	82,946	137,864
出資金	767	1,050
関係会社長期貸付金	6,434	17,351
従業員に対する長期貸付金	40	51
破産更生債権等	2	4
長期前払費用	107	92
前払年金費用	5,423	1,146
繰延税金資産	5,684	50
その他	953	3,181
貸倒引当金	△4,077	△10,571
投資損失引当金	△253	△204
投資その他の資産合計	101,899	157,092
固定資産合計	223,496	301,376
資産合計	373,796	599,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,572	118,849
短期借入金	48,917	50,559
1年内返済予定の長期借入金	1,400	38,900
リース債務	2	1
未払金	6,138	9,837
未払費用	6,853	14,078
未払法人税等	139	3,239
前受金	127	535
預り金	1,986	3,195
役員賞与引当金	88	112
課徴金引当金	—	332
その他	—	1,618
流動負債合計	109,222	241,255
固定負債		
社債	30,000	35,000
転換社債型新株予約権付社債	4,495	4,495
長期借入金	62,100	45,700
リース債務	3	2
退職給付引当金	14,362	19,982
役員退職慰労引当金	35	35
関係会社事業損失引当金	496	1,082
環境対策引当金	421	743
製品保証引当金	—	10
その他	523	826
固定負債合計	112,435	107,875
負債合計	221,657	349,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金		
資本準備金	36,699	36,699
その他資本剰余金	15,222	91,773
資本剰余金合計	51,921	128,472
利益剰余金		
利益準備金	6,571	6,571
その他利益剰余金		
特別償却準備金	18	7
固定資産圧縮積立金	680	987
別途積立金	44,580	44,580
繰越利益剰余金	21,977	42,692
利益剰余金合計	73,826	94,837
自己株式	△830	△997
株主資本合計	151,201	248,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	931	1,585
繰延ヘッジ損益	7	30
評価・換算差額等合計	938	1,615
純資産合計	152,139	250,211
負債純資産合計	373,796	599,341

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	316,468	431,526
売上原価	285,081	361,966
売上総利益	31,387	69,560
販売費及び一般管理費	31,001	46,108
営業利益	386	23,452
営業外収益		
受取利息	134	215
受取配当金	6,669	5,887
為替差益	1,755	1,667
固定資産賃貸料	1,500	2,726
課徴金引当金戻入額	—	1,429
その他	1,899	2,141
営業外収益合計	11,957	14,065
営業外費用		
支払利息	799	930
社債利息	526	521
固定資産賃貸費用	1,158	2,293
固定資産処分損	449	619
製品補償費	277	1,535
その他	1,198	1,156
営業外費用合計	4,407	7,054
経常利益	7,936	30,463
特別利益		
固定資産売却益	141	217
関係会社株式売却益	—	206
特許権売却益	—	100
特別利益合計	141	523
特別損失		
減損損失	201	17
災害による損失	2	—
関係会社株式評価損	—	1,077
関係会社事業損失引当金繰入額	—	1,035
関係会社株式先渡契約損	—	801
事業構造改善費用	2,484	1,781
訴訟関連費用	3,147	1,000
特別損失合計	5,834	5,711
税引前当期純利益	2,243	25,275
法人税、住民税及び事業税	△2,311	△700
法人税等調整額	△1,236	△1,916
法人税等合計	△3,547	△2,616
当期純利益	5,790	27,891

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,284	36,699	14,004	50,703	6,571	28	684	44,580	20,755	72,618
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△10			10	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△4		4	—
剰余金の配当									△4,582	△4,582
当期純利益									5,790	5,790
自己株式の取得										
自己株式の処分			1,218	1,218						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	1,218	1,218	—	△10	△4	—	1,222	1,208
当期末残高	26,284	36,699	15,222	51,921	6,571	18	680	44,580	21,977	73,826

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,705	138,900	1,615	6	1,621	140,521
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△4,582				△4,582
当期純利益		5,790				5,790
自己株式の取得	△313	△313				△313
自己株式の処分	10,188	11,406				11,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△684	1	△683	△683
当期変動額合計	9,875	12,301	△684	1	△683	11,618
当期末残高	△830	151,201	931	7	938	152,139

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,284	36,699	15,222	51,921	6,571	18	680	44,580	21,977	73,826
会計方針の変更による累積的影響額									△1,328	△1,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,284	36,699	15,222	51,921	6,571	18	680	44,580	20,649	72,498
当期変動額										
合併による増加			76,543	76,543						
特別償却準備金の取崩						△11			11	-
固定資産圧縮積立金の積立							319		△319	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△12		12	-
剰余金の配当									△5,552	△5,552
当期純利益									27,891	27,891
自己株式の取得										
自己株式の処分			8	8						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	76,551	76,551	-	△11	307	-	22,043	22,339
当期末残高	26,284	36,699	91,773	128,472	6,571	7	987	44,580	42,692	94,837

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△830	151,201	931	7	938	152,139
会計方針の変更による累積的影響額		△1,328				△1,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	△830	149,873	931	7	938	150,811
当期変動額						
合併による増加		76,543				76,543
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△5,552				△5,552
当期純利益		27,891				27,891
自己株式の取得	△181	△181				△181
自己株式の処分	14	22				22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			654	23	677	677
当期変動額合計	△167	98,723	654	23	677	99,400
当期末残高	△997	248,596	1,585	30	1,615	250,211

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

(1) 取締役の変動 本年6月25日開催予定の定時株主総会に提案する取締役候補者は次のとおりです。

① 取締役候補 (*は社外取締役)

役名	氏名	現職
取締役会議長(新任)	山田 泰次 (やまだ たいじ)	日立機材株式会社 代表取締役 取締役社長
取締役 (新任)	小西 和幸 (こにし かずゆき)	当社代表執行役 執行役会長
取締役 (現任)	高橋 秀明 (たかはし ひであき)	当社代表執行役 執行役社長
取締役* (現任)	野口 泰稔 (のぐち やすとし)	当社取締役
取締役* (現任)	町田 尚 (まちだ ひさし)	当社取締役
取締役* (新任)	田中 幸二 (たなか こうじ)	株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長
取締役* (現任)	西野 壽一 (にし の としかず)	株式会社日立製作所 執行役専務 当社取締役
取締役 (現任)	島 順彦 (しま のぶひこ)	当社代表執行役 執行役常務 兼 当社取締役

② 退任予定取締役

役名	氏名
取締役会議長	吉岡 博美 (よしおか ひろみ)
取締役	持田 農夫男 (もちだ のぶお)
取締役	藤井 博行 (ふじい ひろゆき)

なお、藤井博行は、本年6月25日開催予定の定時株主総会の終結時をもって、相談役に就任する予定です。

(ご参考)

1. 新任取締役候補者の略歴

氏名 山田 泰次 (やまだ たいじ)
 出身地 福島県
 生年月日 昭和25年 2月20日生(64歳)
 最終学歴 昭和48年 3月 一橋大学経済学部卒業
 略歴 昭和48年 4月 日立金属株式会社入社
 平成11年 1月 当社経理資材センター 経理部長
 平成15年 7月 Metglas Inc. 取締役社長
 平成19年 4月 当社軟磁性材料カンパニープレジデント
 平成20年 4月 当社事業役員 監査室長
 平成22年 6月 日立機材株式会社 常勤監査役
 平成24年 6月 同社代表取締役 取締役社長(現任)

当社株式の所有株式数 31千株(平成26年3月末現在)

氏名 小西 和幸 (こにし かずゆき)
 出身地 島根県
 生年月日 昭和26年 5月4日生(62歳)
 最終学歴 昭和51年 3月 京都大学大学院工学研究科修士課程(金属系専攻)修了
 略歴 昭和51年 4月 当社入社
 平成16年 4月 自動車機器カンパニーバイスプレジデント
 平成17年 1月 自動車機器カンパニーバイスプレジデント兼真岡工場長
 平成17年 4月 事業役員 自動車機器カンパニーバイスプレジデント兼真岡工場長
 平成18年 4月 事業役員 自動車機器カンパニープレジデント兼真岡工場長
 平成20年 4月 事業役員 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役社長
 平成22年 4月 事業役員 当社軟磁性材料カンパニープレジデント、輸出管理室副室長
 平成24年 4月 執行役常務 高級機能部品カンパニープレジデント、輸出管理室副室長
 平成25年 4月 執行役常務 海外事業企画センター長
 平成26年 4月 代表執行役 執行役会長(現任)

当社株式の所有株式数 7千株(平成26年3月末現在)

2. 新任社外取締役候補者の略歴

氏 名 田中 幸二 (たなか こうじ)

出身地 福岡県

生年月日 昭和27年 1月22日生(62歳)

最終学歴 昭和49年 3月 東京大学工学部電気工学科卒業

略 歴 昭和49年 4月 株式会社日立製作所入社

平成 9年 2月 同社日立工場 電力設計部 部長

平成12年 8月 同社事業開発室 部長

平成12年10月 同社半導体製造装置グループ 製品戦略本部 本部長

平成13年10月 株式会社日立ハイテクノロジーズ グループ戦略本部 副本部長

平成14年10月 株式会社日立製作所 ライフサイエンス推進事業部事業部長&CEO

平成15年 6月 同社理事 ライフサイエンス推進事業部 事業部長&CEO

平成18年 4月 同社理事 電力グループ 電機システム事業部 事業部長

平成18年 5月 同社理事 電力グループ 日立事業所長

平成19年 1月 同社理事 電力グループ 日立事業所長 兼 副グループ長

平成19年 4月 同社執行役常務 電力グループ 日立事業所長 兼 副グループ長

平成19年 7月 同社執行役常務 電力グループ 日立事業所長 兼 副グループ長
兼 原子力事業統括本部長

平成21年 4月 同社執行役常務 電力グループ グループ長 兼 新エネルギー推進本部長

平成21年10月 同社執行役常務 電力システム社 社長 兼 新エネルギー推進本部長

平成23年 4月 同社代表執行役 執行役副社長(現任)

当社株式の所有株式数 一 千株 (平成26年3月末現在)

(ご参考) 6月25日開催の定時株主総会以降の取締役および執行体制

1. 取締役 (*は社外取締役)

役名	氏名
取締役会議長	山田 泰次 (やまだ たいじ)
取締役	小西 和幸 (こにし かずゆき)
取締役	高橋 秀明 (たかはし ひであき)
取締役*	野口 泰稔 (のぐち やすとし)
取締役*	町田 尚 (まちだ ひさし)
取締役*	田中 幸二 (たなか こうじ)
取締役*	西野 壽一 (にし の としかず)
取締役	島 順彦 (しま のぶひこ)

2. 執行役

役名	氏名	管掌業務	委嘱業務
代表執行役 執行役会長	小西 和幸 (こにし かずゆき)	経営統括	最高経営責任者
代表執行役 執行役社長	高橋 秀明 (たかはし ひであき)	執行全般	最高執行責任者
代表執行役 執行役常務	島 順彦 (しま のぶひこ)	管理、技術、 環境、エネルギー管掌	技術センター長、輸出管理室長
執行役常務	村山眞一郎 (むらやま しんいちろう)	営業管掌	営業センター長
執行役常務	西山 光秋 (にしやま みつあき)	管理管掌	最高財務責任者 財務センター長、人事総務センター長 情報システムセンター長

3. 事業役員

役名	氏名	職名
事業役員常務	平木 明敏 (ひらき あきとし)	高級金属カンパニー プレジデント 兼 輸出管理室副室長
事業役員常務	鎌田 淳一 (かまた じゅんいち)	Hitachi Metals America, Ltd. President & CEO
事業役員常務	釜谷 和嗣 (かまたに かずつぐ)	経営企画センター長 兼 コミュニケーション室長
事業役員	菊地原 宏 (きくちはら ひろし)	日立電線商事株式会社 代表取締役 取締役社長
事業役員	長谷川正人 (はせがわ まさと)	電線材料カンパニー プレジデント 兼 輸出管理室副室長
事業役員	中野 英治 (なかの えいじ)	高級機能部品カンパニー プレジデント 兼 自動車機器統括部長 兼 輸出管理室副室長
事業役員	諏訪部繁和 (すわべ しげかず)	磁性材料カンパニー プレジデント 兼 輸出管理室副室長
事業役員	坂本 康彦 (さかもと やすひこ)	電線材料カンパニー バイスプレジデント 兼 茨城工場長 兼 高砂工場長 兼 日高工場長 兼 豊浦工場長
事業役員	金谷 史男 (かなや ふみお)	電線材料カンパニー 次長 兼 金属材料統括部長
事業役員	大塚 眞弘 (おおつか まさひろ)	電線材料カンパニー 企画部長
事業役員	辻 正明 (つじ まさあき)	電線材料カンパニー 技術部長 兼 電線材料研究所長

以上